

これからの課題（案）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症が世界の様相を一変させた1年であった。東日本大震災の際もそうであったように、非常時ほど立場の弱い者にしわ寄せが行くが、国内では女性の自殺者数が前年に比較し急増した。これは非正規雇用者数が減少した時期とも重なり、国内では多くの非正規雇用者が職を失い、女性の自殺者数が前年に比較し急増するなど、女性が置かれた厳しい状況が緊急事態の下で浮き彫りになったと言える。

12月には国の第5次男女共同参画基本計画が策定された。第2次計画（2005年）で「2020年までにあらゆる分野における指導的地位の女性の割合を30%に」と目標を掲げたが、その多くが未達成のまま第5次計画では「2020年代の可能な限り早期に」と先送りされた。

2月には東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した女性蔑視発言問題から、図らずもジェンダーギャップ指数など国際社会における日本の男女平等に関する現状（世界各国の男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数」で日本は世界156か国中120位）が注目された。それが契機となり、組織委員会における女性割合を速やかに40%に引き上げるなどの取組が行われたが、一過性の取組で終わらせず、また他分野へも同様な動きが広がっていくことが望まれる。

さて、西東京市では第4次計画において2度目の評価となったが、今回は市の事業において新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小されたものが多かったことから、担当課評価では全体としてA評価が減少し、C評価が増加した。委員会評価においては、執行状況だけでなく計画の内容や課題の把握と合わせ総合的に評価を行ったが、施策評価はAが増加したものの、C評価も増加した。

基本目標別に施策評価をみると、「I 人権の尊重」については昨年度からA評価が減少したが、「III ワーク・ライフ・バランスと女性活躍の推進」と「IV 男女平等参画の実現に向けた市内推進体制の強化」についてはA評価が増加した。基本目標Iについては新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等が主な原因だが、基本目標IIIについては女性農業者への支援、子育て・介護への支援の取組を評価した。基本目標IVについては女性管理職の増加や、パリティの相談・学習機能について一定の評価を行った。

課題としては、昨年度も指摘したことであるが、各課の評価について、一部で昨年度と全く同じ記述内容のものが見受けられた。それらについては、委員会の前年度評価を踏まえて目標設定や執行をされているとは認められなかった。担当課評価→委員会評価→担当課というサイクルで評価を行っていることを改めて認識していただくとともに、意見交換など担当課と委員会のコミュニケーションが図られるような機会を設けていただくよう、再度要望したい。

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、感染症対策を講じ、また一部事業ではオンラインを活用しながら実施されたことは評価したい。今後も様々な工夫をしながら、with コロナ、さらには after コロナを想定した、事業や情報発信の取組を進めていただきたい。

令和3年 月 日

西東京市男女平等参画推進委員会